

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成23年10月21日 至平成24年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成26年1月末に原価の付け替えによる不適切な会計処理がソリューションビジネス事業部公共営業部で発見されたため、当社による調査を実施してまいりました。その結果、平成25年7月期以前においても、同様な不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成26年2月27日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年3月3日に社外の専門家を含む社内調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、社内調査委員会は不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を目的として調査を実施し、平成26年4月4日、当社取締役会は社内調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年4月4日付の社内調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、原価の付け替えにより過大又は過少に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」、「仕掛品」の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年3月2日付で提出いたしました第40期第2四半期（自平成23年10月21日 至 平成24年1月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日	自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日
売上高 (千円)	5,429,955	5,978,602	11,153,843
経常利益 (千円)	335,164	313,805	662,394
四半期(当期)純利益 (千円)	190,129	140,040	377,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,243	138,608	375,751
純資産額 (千円)	2,600,126	2,872,295	2,787,634
総資産額 (千円)	7,116,370	7,696,944	7,767,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.86	38.94	105.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	37.3	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,874	122,040	959,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,049	56,141	64,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,931	53,896	90,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,351,994	2,606,319	2,838,398

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日	自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.83	13.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月21日～平成24年1月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断したサプライチェーンの復旧に伴い生産が持ち直し、回復基調で推移しましたが、秋口以降、欧州の財政危機、円高の長期化、タイの大洪水等の影響を受けて輸出が減速するなど、景気は弱含みました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画（平成22年8月～平成25年7月）2年次にあたる当連結会計年度の基本方針を

- 1）サービスメニューの拡充、営業力の強化による「売上高の拡大」、
- 2）クラウドコンピューティング基盤技術などの「技術シフトの加速」、
- 3）仮想化案件の拡大のための「新分野パートナーの開拓」、
- 4）社員のスキル見える化や階層別教育の実施などの「人材育成の推進」とし、その実現に向け取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力のフィールドサポート事業をはじめ各事業において営業活動を強化し、売上拡大に取り組んだ結果、売上高は59億7千8百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

一方、損益面では、フィールドサポート事業においては生産性の向上、効率化の進展等のローコスト体制が利益増に寄与、また、オフィスシステム事業においても間接販売に比較し利益率の高い直接販売の売上増により利益を押し上げましたが、ソフトウェアサポート事業において一部のプロジェクトでサポートコストが増加したため、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は3億1千3百万円（同6.4%減）となりました。また、四半期純利益は、改正法人税法による繰延税金資産の一部取り崩し等の影響もあり、1億4千万円（同26.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、量の拡大を目指すとともにC E (カスタマーエンジニア)のS E技術シフトならびにクラウドコンピューティングに対応する仮想化技術の取得に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、中核の学校市場向けI C T事業において大型案件の受注が寄与するとともに、民需市場においてもメーカーからの修理受注件数が増加、また、サーバー仮想化案件の取扱いが増加した結果、売上高は35億2千8百万円 (前年同四半期比9.0%増)、営業利益は3億2千6百万円 (同12.6%増)と増収増益となりました。

(オフィスシステム事業)

直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、W e bビジネスの拡充、トータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、オフィス移転に伴うオフィス用品等の売上が増加、また、O Aサプライ用品についても通販会社開拓による売上や既存大口顧客への売上げが寄与した結果、売上高は16億8千6百万円 (前年同四半期比8.2%増)、営業利益は2千5百万円 (同75.1%増)となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

ソフトウェア保守やB P Oサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供並びにプロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底を施策に掲げ、取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、地方自治体向けの基幹系システム、福祉系システムのサポートをはじめとして、売上は堅調に推移しましたが、学校及び地方自治体向けサポートにおける外注費等のコストが増加した結果、売上高は7億6千3百万円 (前年同四半期比20.7%増)、営業損失4千3百万円 (前年同四半期は営業利益2千1百万円)となりました。今後につきましては、プロジェクト管理、品質管理を強化するとともに採算管理の徹底を図り、収益改善に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、76億9千6百万円と前連結会計年度末比7千万円減少しました。これは流動資産が、売掛金の増加(2億6千2百万円)等はありませんでしたが、現預金の減少(2億3千2百万円)、前渡金の減少(4千5百万円)、受取手形の減少(2千3百万円)等により2千5百万円減少し、固定資産が、繰延税金資産の減少(3千1百万円)等により4千4百万円減少したことによります。流動負債は、前受金の減少(7千万円)、賞与引当金の減少(4千2百万円)、未払金の減少(4千2百万円)等により前連結会計年度末比1億7千3百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(1千7百万円)等により1千9百万円増加しました。純資産は、28億7千2百万円と前連結会計年度末比8千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、37.3%と前連結会計年度末比1.4ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2億3千2百万円減少し、26億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億2千2百万円（前年同四半期は4億7千2百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益（3億1千3百万円）、減価償却費（5千4百万円）等により資金の増加はありましたが、売上債権の増加（2億3千9百万円）、法人税等の支払（1億3千5百万円）、前受金の減少（7千万円）、賞与引当金の減少（4千2百万円）等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千6百万円（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得（3千5百万円）及び無形固定資産の取得（1千9百万円）等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5千3百万円（前年同四半期は1億4千9百万円の減少）となりました。これは配当金の支払（5千3百万円）により資金が減少したためであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月21日～ 平成24年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
株式会社内田洋行IT ソリューションズ	東京都新宿区大久保2-4-12	265	7.36
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	256	7.12
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
セイコープレジジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
關 昌	千葉県松戸市	74	2.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.94
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	53	1.47
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
小山 純平	石川県金沢市	49	1.36
計		2,318	64.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,595,000	3,595	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,595	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月21日から平成24年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月21日から平成24年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,398	2,606,319
受取手形及び売掛金	2,814,456	3,054,066
商品	22,448	26,148
仕掛品	50,788	72,271
原材料及び貯蔵品	3,495	2,986
繰延税金資産	200,335	177,598
その他	105,093	69,736
貸倒引当金	1,697	1,568
流動資産合計	6,033,318	6,007,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	273,471	271,443
工具、器具及び備品（純額）	75,046	74,072
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,086,371	1,083,370
無形固定資産	123,752	115,889
投資その他の資産		
投資有価証券	61,872	60,119
敷金及び保証金	111,082	110,208
繰延税金資産	333,454	302,116
その他	20,935	21,040
貸倒引当金	3,689	3,359
投資その他の資産合計	523,656	490,125
固定資産合計	1,733,781	1,689,386
資産合計	7,767,099	7,696,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,051	1,527,413
短期借入金	310,000	310,000
未払金	186,958	144,730
未払費用	347,836	354,338
未払法人税等	151,336	126,007
前受金	1,146,598	1,075,652
賞与引当金	343,991	301,153
工事損失引当金	28	-
その他	101,728	126,297
流動負債合計	<u>4,139,528</u>	<u>3,965,593</u>
固定負債		
退職給付引当金	814,066	831,857
役員退職慰労引当金	14,966	16,457
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	651	488
固定負債合計	<u>839,936</u>	<u>859,056</u>
負債合計	<u>4,979,465</u>	<u>4,824,649</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,155,122	2,241,215
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	<u>2,787,899</u>	<u>2,873,992</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	1,697
その他の包括利益累計額合計	265	1,697
純資産合計	<u>2,787,634</u>	<u>2,872,295</u>
負債純資産合計	<u>7,767,099</u>	<u>7,696,944</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)
売上高	5,429,955	5,978,602
売上原価	3,746,058	4,305,001
売上総利益	1,683,896	1,673,601
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,510	7,715
給料及び手当	598,849	598,530
賞与引当金繰入額	146,100	149,276
退職給付費用	56,567	57,890
役員退職慰労引当金繰入額	1,536	1,491
福利厚生費	55,257	51,975
賃借料	56,589	55,123
減価償却費	31,698	37,926
その他	403,903	405,102
販売費及び一般管理費合計	1,357,013	1,365,032
営業利益	326,883	308,568
営業外収益		
受取利息	117	76
受取配当金	909	1,467
受取手数料	1,785	2,322
受取保険金	5,230	1,425
負ののれん償却額	162	162
その他	2,050	1,397
営業外収益合計	10,256	6,852
営業外費用		
支払利息	1,638	1,342
その他	337	272
営業外費用合計	1,975	1,614
経常利益	335,164	313,805
特別損失		
固定資産除却損	1,114	1,590
特別損失合計	114	590
税金等調整前四半期純利益	335,049	313,214
法人税、住民税及び事業税	118,486	118,342
法人税等調整額	26,433	54,831
法人税等合計	144,919	173,173
少数株主損益調整前四半期純利益	190,129	140,040
四半期純利益	190,129	140,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,129	140,040
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,886	1,432
その他の包括利益合計	1,886	1,432
四半期包括利益	188,243	138,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,243	138,608
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,049	313,214
減価償却費	49,298	54,783
負ののれん償却額	162	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	496	459
賞与引当金の増減額(は減少)	73,254	42,837
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,385	17,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,128	1,491
受取利息及び受取配当金	1,027	1,544
支払利息	1,638	1,342
受取保険金	5,230	1,425
固定資産除却損	114	590
売上債権の増減額(は増加)	758,660	239,279
たな卸資産の増減額(は増加)	15,177	24,674
仕入債務の増減額(は減少)	336,486	26,186
未払金の増減額(は減少)	45,792	28,728
未払消費税等の増減額(は減少)	2,482	289
前受金の増減額(は減少)	85,558	70,945
その他	11,543	57,736
小計	622,892	10,995
利息及び配当金の受取額	1,303	1,816
利息の支払額	1,696	1,271
保険金の受取額	5,230	1,425
法人税等の支払額	154,855	135,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,874	122,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,658	35,540
無形固定資産の取得による支出	11,965	19,506
投資有価証券の取得による支出	712	705
敷金及び保証金の差入による支出	4,853	376
敷金及び保証金の回収による収入	24,967	880
保険積立金の払戻による収入	9,745	-
その他	573	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,049	56,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,500	-
長期借入金の返済による支出	38,905	-
配当金の支払額	53,526	53,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,931	53,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,892	232,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,101	2,838,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,194	1,260,319

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)

(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年7月20日まで 40.7%

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が39,978千円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が39,843千円増加しております。

(3) 訂正報告書の提出について

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 114千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 499千円 工具、器具及び備品 91千円 計 590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,351,994千円 現金及び現金同等物 2,351,994千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,606,319千円 現金及び現金同等物 2,606,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,080	1,558,925	632,949	5,429,955		5,429,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,609	10,288	76,715	149,613	149,613	
計	3,300,690	1,569,213	709,664	5,579,568	149,613	5,429,955
セグメント利益	290,273	14,612	21,997	326,883		326,883

- (注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,528,371	1,686,571	763,658	5,978,602		5,978,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,799	3,691	88,836	209,327	209,327	
計	3,645,171	1,690,262	852,495	6,187,929	209,327	5,978,602
セグメント利益又は損失()	326,948	25,583	43,963	308,568		308,568

- (注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	52円86銭	38円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,129	140,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,129	140,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成23年7月21日から平成24年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月21日から平成24年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月21日から平成24年1月20日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年3月2日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。